

財政健全化市民説明会 意見・質問概要

日時:平成23年11月14日(月)19:30～21:05

場所:コミュニティセンター金勝

出席者:市長、副市長、教育長、議会事務局長、政策推進部長、総務部長、市民部長、健康福祉部長、環境経済部長、建設部長、建設部理事、教育部長

参加者:43人

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(新幹線新駅中止)	今の財政悪化の原因が新幹線新駅中止であることは事実だが、その計画自体が無謀だったのではないか。大阪高裁の判決に基づき、反省すべきである。	まちの活性化や収入確保の面から、新幹線新駅事業を推進した方向性は見誤っていなかったと考えます。中止による負の影響が、今なお大きく残っていることのご理解をお願いします。この負の影響から脱出するためにも、後継プランを実施し、環境と新技術による活性化、雇用等のため誘致を進めてきており、これからの栗東の発展につなげていけるよう、努力していきます。	市長
(工場等誘致の奨励)	企業誘致は良いが、誘致企業に奨励金や固定資産税減はおかしい。シャープの亀山工場のように突然企業が転出する恐れがあるので、例えば30年間は市外に出ないような契約をすべきではないか。	奨励金は、市内産業の活性化、雇用創出や税収確保等のため、有効な施策と考えます。支援策は必要不可欠です。今後も企業との信頼関係構築に有効と考えます。	建設部理事
(地区別懇談会)	地区別懇談会の住民参加率はいくらか。成果はあがっているのか。無駄な取り組みではないのか。対策室、相談室などをつくる程度でよいのではないか。	地区別懇談会は95%の自治会で取り組まれています。参加者が少ないので、今年度からモデル自治会を設けて参加者増に取り組んでいます。	教育部長
(同和対策事業)	同和関係の事業は思い切って廃止すべきでは。別の施策の中でやっていけばよい。	まだまだ差別事象は多くあります。保幼小中すべてで人権教育を行い、さらに地域、企業でも取り組んでいただけるよう重点施策として進めていきます。	教育部長
(同和対策事業)	同和関係の事業は思い切って廃止すべきでは。別の施策の中でやっていけばよい。(補助金の観点から)	各種団体補助金は10%ずつ削減し、見直しをしていきます。他の施策についても、「(新)集中改革プラン」の中で見直しをしていきます。	総務部長
賃借料縮減	森遊館などの各施設の用地賃借料の縮減は、地権者が拒否すればできない取り組みではないのか。	ちょうど3年前にも借地料の変更をお願いしました。もちろん相手方の了解がなければできないことですが、市の財政事情から今回もご理解、ご協力をお願いしていきます。	環境経済部長
(新幹線新駅)	新幹線新駅で成功事例を教えてほしい。三河安城市などを調べてはどうか。		
(企業支援)	企業誘致は大企業に足元を見られている。市は大企業へのサービスのためにあるのではない。それでは市民の理解を得られない。		

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
職員数削減	職員を毎年5人削減するのはいつまでか。そのことによりサービス低下につながるのではないか。	職員数削減は平成28年度までの5年間、1年で5人の削減を行い、合計25人の削減を目標としています。サービスが低下しないよう、職員1人1人が努力していきます。	総務部長
敬老祝金等支給	敬老祝金について、今までどおり残してはどうか。また、100歳以上の人は何人いるのか。	節目、節目でメッセージ等の何らかの形でお祝いできないか検討していきます。金額についても検討させていただきます。100歳以上は14人です。	健康福祉部長
		厳しい財政状況ではありますが、先輩諸氏に感謝の気持ち表すことは大切なことだと思います。例えば、淡海荘で実施されている記念証のような取り組みも検討しています。	市長
敬老祝金等支給	100歳以上の方がお金をもらっても仕方ないのではないかと。もらうにしても今までどおり2万円でもよいのではないかと。	100歳以上でも十分健康で元気な人もおられるので、そのような方を訪ねて、触れ合うことも大切なことだと思います。ご意見は今後、参考にさせていただきます。	市長
市税前納報奨金	市税前納報奨金の廃止のメリットとデメリットは何か。	市県民税につきましては普通納税をされている人が前納報奨金の対象で、給料から天引きされている人は対象外となります。公平性の観点から見直しをさせていただきます。普通納税者約2万人のうち、約半数の方が前納報奨金制度を利用されています。前納制度自体は続けます。全納納付をいただきますと資金運用的には助かります。	総務部長
(中長期財政見通し)	中長期財政見通しに「(新)集中改革プラン」の分も入っているのか。	「(新)集中改革プラン」による削減分は入っていません。中長期財政見通しの不足額に対しては、まずは、臨時財政対策債で賄い、それでも足りない分を「(新)集中改革プラン」で賄う計画です。	政策推進部長
(臨時財政対策債)	臨時財政対策債の毎年の発行額と累計は、増えれば、プライマリーバランスが悪くなるのではないかと。	毎年、不足分5億円程度の発行を考えています。臨時財政対策債の償還金は地方交付税に算入されます。	政策推進部長
(土地開発公社の財務諸表)	土地開発公社の財務諸表を公開して説明するべきではないのか。	現在、公社の土地の時価と簿価の差額が百数十億円あり、それが第三セクター等改革推進債(三セク債)に代わりません。一般会計で公社の土地を肩代わりして持つ考え方になります。今のところ、公社の財務諸表のほとんどすべてが借入金です。 (仮称)経営検討委員会で今年12月以降、公社の財務分析をしていただき、外部に公表していきます。詳細な内容について、市民の皆様へ情報を開示し、説明をさせていただきます。	副市長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
('新)集中改革プラン'の検証)	('新)集中改革プラン'を平成24年実施後、どうなったのか報告の場を設けてもらえるのか。	議会とも相談しながら検討していきます。最後が肝心だと考えています。	副市長
		状況を適時整理し、何らかの形で報告させていただくなど、議会とも相談して決めていきます。	市長
人件費削減	人件費をカットすれば職員のモチベーションが下がるのでは。	今回はそれぞれの職階に応じてカットすることで職員組合と協議が整いました。3年間という期間を定めており、士気が低下しないようにそれぞれの立場で考えていきます。	副市長
(中央公民館の活用)	中央公民館を栗東の中心として活用していくべきでは。現在どうなっているのか。	耐震上危険で利用できない状態です。建て替えも財政上厳しい状況です。現在、跡地をどう活用していくか、安養寺のまちづくり委員会で、市民も交えて検討中です。	政策推進部長
(文化協会への電話設置)	文化協会に電話を設置するべきである。	団体それぞれの形があるので、教育委員会で現状、必要性を十分調査し、把握した上で検討します。	市長
(平成30年以降の収支不足対応)	資料を見ると、平成30年度以降も収支不足が続くように見えるが。	平成29年度までは、まずは臨時財政対策債を最大限活用し、残りを('新)集中改革プラン'で賄います。後継プランによる企業誘致の純税効果を、1期では10年間で約5億円、2期で約8億円見込んでいます。平成30年度には一定財政調整基金に積み立てられてきているので、平成31年度以降それを活用していきます。 なお、平成30年度で臨時財政対策債の発行はゼロを見込んでいますが、発行可能であれば、市民の皆様と相談しながら、市民サービスに関することへの活用を決めていきたいと考えます。	副市長
(財政健全化以降)	状況に変化がなければ、平成30年度に財政健全化が図られた時には、また昔のような補助金などのサービスが復活することはあり得るのか。	諸制度や経済状況に変化がなければ、そういうこともあります。	副市長
(収支均衡)	平成30年度で収支均衡は難しいのではないかと思う。産業の空洞化によって、誘致がうまくいかない恐れもある。絵に描いた餅にならないようにしないといけない。	後継プランで企業誘致を行っている中、いただいたご意見について、肝に銘じて対応していきます。	副市長